



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,328	△12.5	205	△60.5	240	△53.0	158	△56.6
2018年12月期第1四半期	2,660	-	520	-	511	-	365	-

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 234百万円 (50.4%) 2018年12月期第1四半期 156百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	8.36	-
2018年12月期第1四半期	19.09	-

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期第1四半期 (2018年1月1日から2018年3月31日まで) と、比較対象となる2017年12月期第1四半期 (2017年4月1日から2017年6月30日まで) の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	18,508	15,132	81.8
2018年12月期	18,601	15,166	81.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 15,132百万円 2018年12月期 15,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	12.00	-	14.00	26.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	12.00	-	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,600	1.8	850	△18.2	880	△15.6	580	△34.8	30.57
通期	11,800	4.2	2,050	△7.8	2,100	△6.1	1,500	△15.6	79.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	20,071,093株	2018年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	1,100,234株	2018年12月期	1,100,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	18,970,860株	2018年12月期 1 Q	19,171,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2019年5月13日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

※ 「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済成長の鈍化、イギリスのEU離脱問題等、海外経済の不透明さが懸念される中、わが国経済は、世界経済の緩やかな減速を背景に外需は弱含みの状態であったものの、設備投資や個人消費等の底堅い内需に支えられて推移いたしました。

エレクトロニクス業界は、スマートフォンは、ハイエンドモデルを中心として全体的に失速いたしました。パソコン・タブレット端末は軟調、半導体は、2018年後半からスマートフォンやサーバー向けメモリの減速が継続しております。

当社グループの関連市場である電子部品業界では、スマートフォンの出荷台数は厳しい状態にあるものの、電子基板の高密度化や技術革新は進んでおります。

IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まる移動通信システムは商用化に向けた取り組みが活発化しております。また、クルマの自動運転技術も着実に進んでおり、使用されるミリ波レーダーやカメラ等のセンサー類の需要が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしましたが、厳しい市場環境の影響を受け、薬品の売上は軟調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億28百万円(前年同期比3億32百万円、12.5%減)となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で11.6%減少いたしました。営業利益は2億5百万円(前年同期比3億14百万円、60.5%減)となりました。売上高営業利益率は8.8%となり、前年同期と比較し10.8ポイント減少いたしました。経常利益は2億40百万円(前年同期比2億70百万円、53.0%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は2億41百万円(前年同期比2億68百万円、52.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億58百万円(前年同期比2億7百万円、56.6%減)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は22億66百万円(前年同期比3億46百万円、13.2%減)、機械売上高は40百万円(前年同期比31百万円、329.2%増)、資材売上高は15百万円(前年同期比6百万円、29.5%減)、その他売上高は6百万円(前年同期比10百万円、63.2%減)となりました。

薬品売上高の内訳は、密着向上剤は13億60百万円(前年同期比2億37百万円、14.9%減)、エッチング剤は7億73百万円(前年同期比81百万円、9.6%減)、その他薬品は1億32百万円(前年同期比26百万円、16.7%減)となりました。

海外売上高比率は54.9%となり、前年同期に比べ0.7ポイント減少いたしました。

セグメントごとの状況につきましては、日本では、スマートフォンの減速により関連する製品の売上が減少いたしました。台湾ではスマートフォンや仮想通貨の減速により関連する製品の売上が減少いたしました。中国(蘇州)でもスマートフォン減速の影響を大きく受け、香港(香港・珠海)ではスマートフォンや車載基板の減速により関連する製品の売上が減少いたしました。欧州ではスマートフォン減速の影響はあるものの、一般産業向け基板や車載基板は堅調に推移いたしました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日、タイ王国に6社目の子会社を設立し稼働に向け準備段階であります。操業開始は、2019年7月を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、タイ王国子会社に係る有形固定資産の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度に比べて92百万円減少し、185億8百万円となりました。

負債は、設備関係未払金の増加、未払金の減少等により、前連結会計年度に比べて58百万円減少し、33億76百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度に比べて33百万円減少し、151億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年2月13日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,263	4,771,633
受取手形及び売掛金	3,569,104	2,779,999
電子記録債権	7,681	111,013
商品及び製品	404,729	390,061
仕掛品	234,523	209,934
原材料及び貯蔵品	473,357	489,684
その他	83,390	111,410
貸倒引当金	△12,790	△10,057
流動資産合計	9,148,261	8,853,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,376,133	6,390,825
減価償却累計額	△2,403,329	△2,458,544
建物及び構築物(純額)	3,972,804	3,932,280
機械装置及び運搬具	2,425,927	2,490,554
減価償却累計額	△1,645,168	△1,690,937
機械装置及び運搬具(純額)	780,759	799,617
工具、器具及び備品	1,206,844	1,218,841
減価償却累計額	△766,187	△799,701
工具、器具及び備品(純額)	440,656	419,139
土地	2,924,091	2,923,146
使用権資産	—	49,781
減価償却累計額	—	△8,422
使用権資産(純額)	—	41,358
建設仮勘定	159,800	319,796
有形固定資産合計	8,278,111	8,435,339
無形固定資産	154,002	143,397
投資その他の資産		
投資有価証券	393,309	441,544
退職給付に係る資産	538,059	542,335
繰延税金資産	26,716	25,399
その他	63,090	67,170
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	1,021,095	1,076,370
固定資産合計	9,453,209	9,655,107
資産合計	18,601,471	18,508,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,221	986,660
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	389,569	301,830
未払費用	134,669	121,846
未払法人税等	226,390	163,429
賞与引当金	324,452	463,377
役員賞与引当金	36,453	45,178
設備関係未払金	119,473	30,941
その他	149,315	293,260
流動負債合計	2,947,545	2,906,525
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
繰延税金負債	79,042	56,797
退職給付に係る負債	53,751	54,340
株式報酬引当金	78,912	73,024
その他	25,850	35,489
固定負債合計	487,556	469,651
負債合計	3,435,102	3,376,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	14,748,508	14,638,719
自己株式	△1,185,432	△1,185,435
株主資本合計	14,698,491	14,588,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,077	94,518
為替換算調整勘定	328,101	375,694
退職給付に係る調整累計額	77,699	73,697
その他の包括利益累計額合計	467,878	543,910
純資産合計	15,166,369	15,132,610
負債純資産合計	18,601,471	18,508,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,660,613	2,328,519
売上原価	970,003	944,754
売上総利益	1,690,609	1,383,765
販売費及び一般管理費	1,169,962	1,178,020
営業利益	520,647	205,744
営業外収益		
受取利息	3,629	3,801
試作品等売却収入	8,308	7,849
受取保険金	—	20,301
為替差益	—	715
その他	8,798	4,269
営業外収益合計	20,737	36,938
営業外費用		
支払利息	519	781
売上割引	1,152	1,050
為替差損	27,868	—
その他	492	314
営業外費用合計	30,033	2,146
経常利益	511,350	240,535
特別利益		
固定資産売却益	917	1,382
特別利益合計	917	1,382
特別損失		
固定資産除却損	1,797	317
特別損失合計	1,797	317
税金等調整前四半期純利益	510,471	241,601
法人税等	144,524	82,933
四半期純利益	365,947	158,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,947	158,668

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	365,947	158,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,693	32,441
為替換算調整勘定	△162,514	47,592
退職給付に係る調整額	△7,738	△4,001
その他の包括利益合計	△209,947	76,032
四半期包括利益	156,000	234,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,000	234,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号（リース）を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において使用権資産が41,358千円、流動負債のその他が32,334千円、固定負債のその他が9,244千円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。